

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 11月 30日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市西区みなとみらい2-2-1  
ランドマークタワー12階  
氏名 株式会社レイズインターナショナル  
代表取締役 根本 寿一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社レイズインターナショナル 代表取締役 根本 寿一				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区みなとみらい2-2-1 ランドマークタワー12階				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,841	kl	自動車の台数	台

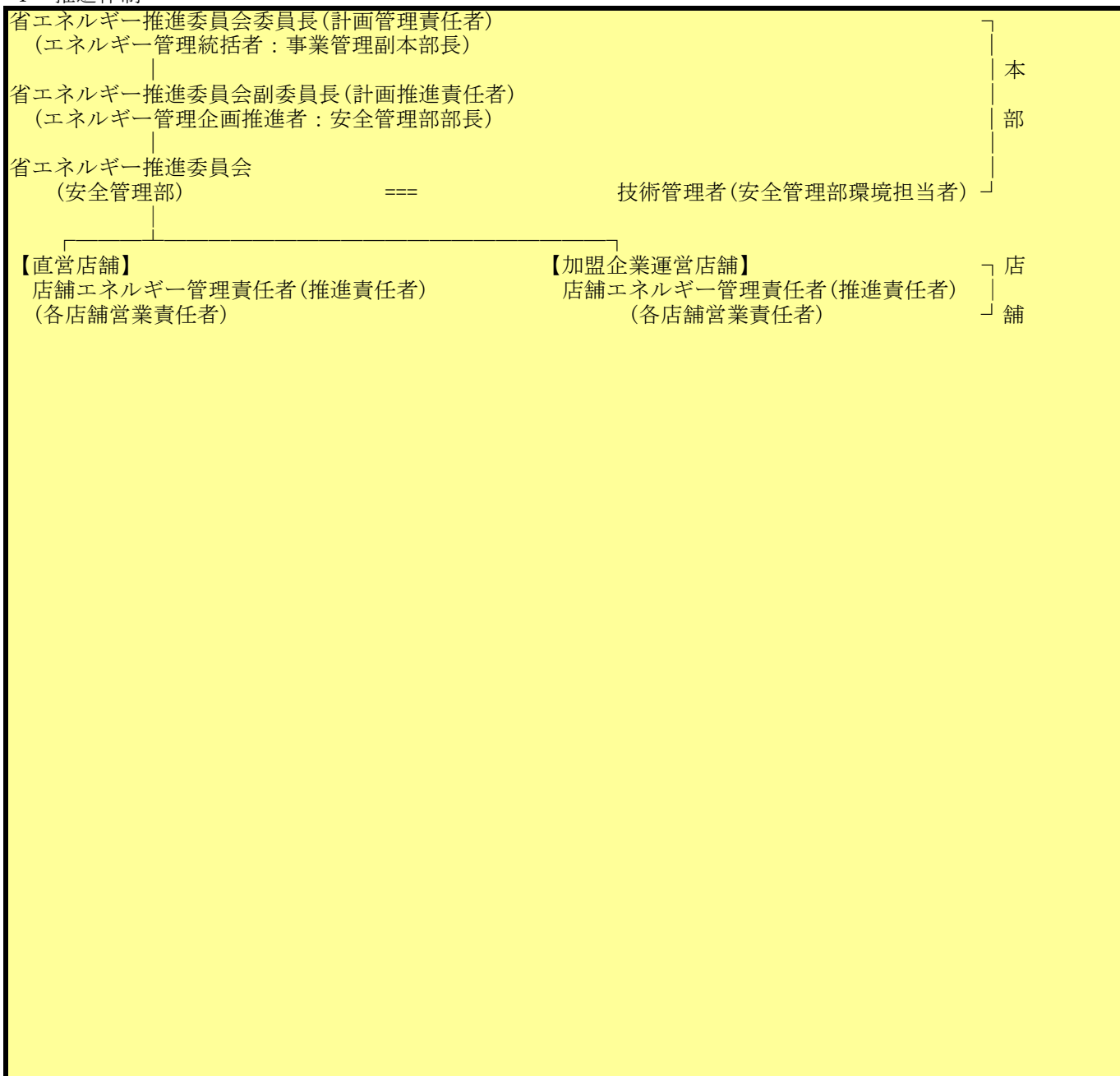
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] レイズインターナショナルでは、お客様の笑顔につながる活動の一環として全店で環境対策に取り組んで参ります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・省エネルギー活動及び再利用・再資源化活動を進める。</li><li>・環境に適用される法規、条例、協定および同意するその他の要求事項を遵守する。</li><li>・環境目的、目標を設定し、周知し、理解と環境意識の向上をはかる。</li></ul> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・業務用空調機（室内・室外）・LED照明器具（店内・屋外看板） ②上記①の設備を選択した理由 ・飲食店運営において一定量の省エネ効果が認められるため ③設備更新スケジュール ・フランチャイズ店舗の運営が中心となるため、FC契約期間毎（5年）を目途に経年店舗の設備更新を推進する</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本部オフィス(事前連絡要)
	所在地	横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階
	閲覧可能時間	10:00~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,052	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.57	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	3,990	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.49	t-CO <sub>2</sub> /百万円
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,711	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.4 %	削減率	14.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出目標は年間1%以上、3年間で3%の削減を目標としております。</li> <li>・また、飲食店のため店舗数の増減が想定されますので原単位による削減目標も同様に3年間で3%以上を目標と設定しております。</li> <li>・原単位は多業種多店舗での運営を行っているため、売り上げ金額を指標としております。</li> <li>・原単位の計算方法は、t-co2を対象店舗の総売り上げで割って算出しております。</li> </ul>							
事業者全体としての目標等	全店計画においては3年計画で策定しており（年1%以上、5年5%以上の削減）横浜市管内店舗に付いても同様に対応しております。							
第一年度 (2016年度)	排出量	4,110	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.4 %	排出原単位	0.62	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	4,003	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.3 %		削減率	▲ 8.8 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度は夏季に全店舗空調機の設定温度を2℃上げるよう指導を行い、期末にかけて横浜市管内1店舗で照明機器のLED化工事を実施致しました。</li> <li>・店舗数は前年同様62店舗ですが、今年度報告対象外期間で1店舗閉店し、新たに1店舗増店しました。</li> </ul>							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,837	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.3 %	排出原単位	0.58	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	3,605	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.6 %		削減率	▲ 1.8 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き夏季に全店舗空調機の設定温度を2℃上げるよう指導を行い、期末にかけて横浜市管内7店舗で照明機器のLED化工事を実施致しました。</li> <li>・店舗数は今年度報告対象外期間で2店舗閉店し、60店舗となっております。</li> </ul>							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,617	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.7 %	排出原単位	0.63	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	調整後	3,355	t-CO <sub>2</sub>	削減率	15.9 %		削減率	▲ 10.5 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き夏季に全店舗空調機の設定温度を2℃上げるよう指導を行い、期末にかけて横浜市管内2店舗で照明機器のLED化工事を実施致しました。</li> <li>・店舗数は今年度報告対象外期間で1店舗閉店し、59店舗となっております。</li> </ul>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>主要なエネルギー使用設備の更新等の検討を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用空調機（室内・室外）・LED照明器具（店内・屋外看板）</li> </ul> <p>こちらの施策を継続して行った結果、排出量を削減することが出来ました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市管内店舗の1店舗純減。店舗の新規出店がなかった為昨年から引き続き削減となりました。</li> </ul>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	62	4,052	62	4,110	60	3,837	59	3,617
合計	62	4,052	62	4,110	60	3,837	59	3,617

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	62/62	—	年度		実施済	60/60	—	年度		実施済	59/59	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	33/62	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	実施中	38/60	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	実施中	38/59	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/62	—	年度	PC店舗があるため管理、統制が難しい	未実施	0/60	—	年度	PC店舗があるため管理、統制が難しい	未実施	0/59	—	年度	PC店舗があるため管理、統制が難しい	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	33/62	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	実施中	38/60	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	実施中	38/59	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	非該当	/	—	年度	500k以上の店舗該当なし	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	16/62	—	年度	既設店舗を中心とした仕組みを構築し、PC店舗へリリース。次期計画期間にて完了予定	実施中	16/60	—	年度	既設店舗を中心とした仕組みを構築し、PC店舗へリリース。次期計画期間にて完了予定	実施中	16/59	—	年度	既設店舗を中心とした仕組みを構築し、PC店舗へリリース。次期計画期間にて完了予定	照明スイッチに時間対別管理のシール導入
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当店舗なし	非該当	/	—	年度	該当店舗なし	非該当	/	—	年度	該当店舗なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	33/62	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	実施中	31/60	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	実施中	31/59	—	年度	既設店は全店導入済み、PC店舗は契約更新の際に機器の入れ替えを実施	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	未実施	未実施	0/62	—	年度	PC店舗があるため管理、統制が難しい	未実施	0/60	—	年度	PC店舗があるため管理、統制が難しい	未実施	0/59	—	年度	PC店舗があるため管理、統制が難しい	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	262	東京電力エナジーパートナー㈱、イーレックス㈱、昭和シェル㈱、東京ガス㈱、エナリス㈱
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	廃棄物の減量(配送用リユースコンテナの導入、外装の簡略化、リユース箸の導入等) 食品廃棄物の飼料・肥料化によるリサイクルの実施（横浜市内直営店15店舗にて実施中）
計画期間内に実施する対策	更なる、廃棄物の減量化及びリサイクル化への取り組み。
第一年度実績	食品循環資源の再生利用等実施率は全体で43.7%
第二年度実績	食品循環資源の再生利用等実施率は全体で43.7%
第三年度実績	食品循環資源の再生利用等実施率は全体で43.7%

14 実施状況等に対する自己評価

地球温暖化に対する数値削減は店舗閉店による暫時低減に頼っており、積極的な施策での低減を図ることが出来ていない。積み上げてきた省エネの数値も大型店舗が1店舗出来ればプラスに戻ってしまう数値なので、直営店だけではなく、FC店も巻き込んだ施策も行っていきたい。